

「地域貢献型メガソーラー発電事業の実現に向けた取り組み」

我々、JMACエネルギー産業支援チームは、エネルギー産業に関わる企業の事業機会、事業化推進上の課題探索ならびにその解決のためのソリューション開発をミッションとしている。現在は、今後のエネルギーミックスのあり方やスマートグリッド・スマートコミュニティが実現した社会を見据え、地域毎に事業者や住民の今後のニーズはどのようなものになるのかを日々議論、研究している。その活動の一環として、スマートコミュニティやスマートシティ実現に向けた日本全国の先進取り組み地域を実際に訪れ、取り組みの内容や推進上の課題について取材し情報発信を行っている。今回は、和歌山県印南町において計画が進む地域貢献型メガソーラー発電事業への取り組みについて、推進リーダーである印南町役場 総務課 副課長 三木達也氏にお話を伺った。

■和歌山県印南町について

和歌山県印南町は、和歌山県の中部に位置し、太平洋に面する沿岸部と山間地からなる人口8600人の町である。町の就業人口の3割超が農業に従事する農業立町であり、ミニトマト、豆、スイカといった野菜に加え、カーネーションやスターチスといった花等のハウス栽培が盛んである。

特に紅小玉すいかは西日本最大の出荷量であり、きぬさやえんどう豆は日本一の出荷量を誇っている。町内にある切目王子は、平安・鎌倉時代(11～13世紀)にかけ300年間盛んであった熊野詣の参拝先としても、九十九ある王子社のうち、藤白、滝尻王子などととも非常に有名である。天皇、上皇、法皇、女院、武人、文人墨客は必ず参詣し、御所御殿は皇族の宿泊所であったと言われている。そんな農業と歴史の町、印南町でメガソーラー発電事業を検討するに至った背景について、まずはお聞きした。

※メガソーラー...発電能力が1M(1000k)W以上の太陽光発電設備



■地域貢献型メガソーラー発電事業検討への道のり

印南町では、漁業従事者向けの住宅用地として外ヶ浜と呼ばれる港湾地区において埋立地の整備を平成13年度までに終えたが、バブル経済崩壊の影響を受け思うように住居移転が進まなかった。その後地域住民の雇用増加につながるような企業の誘致をめざし工業用地としての活用も検討したが、企業誘致がなかなか進まず遊休地となっていた。そんな折、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度(以下FIT)が昨年7月に開始されたことを契機にメガソーラー発電事業に活用する計画が持ち上がる。和歌山県と共同でメガソーラー発電事業者の募集を行ったところ、20社を超える企業・団体からの問い合わせや視察の申し入れがあり、厳正な審査の結果、地域貢献型メガソーラー発電事業を提案した京都府に本社がある非営利型株式会社のPLUS SOCIAL社に決定し、具体化に向けた検討が始まった。

■地域貢献型メガソーラー発電事業の概要

FITの開始以来、各地でメガソーラー発電をはじめとする再生可能エネルギーを活用した発電の導入検討・事業化が進んでいるが、資金力がある大手民間企業、その関連会社や金融機関との間で事業が完結してしまい、新たな雇用創出や地域課題解決といった導入地域の住民や企業への恩恵があいまいなケースが少なくない。その点を国も問題視し、昨年新エネルギー等共通基盤整備促進事業(経済産業省主管)の一環として「再生可能エネルギー発電事業を通じた地域活性化モデル開発支援調査事業」の事業者を募った。

本助成事業に龍谷大学が、自らの研究成果をもとに「地域貢献型メガソーラー発電事業」のモデルを考案し応募・採択された。本モデルをベースとして龍谷大学・印南町・京セラソーラーコーポレーション社・PLUS SOCIAL社・トランスバリュー信託社が共同で取り組むのが当メガソーラー発電事業である。

概要は以下の通りだ。

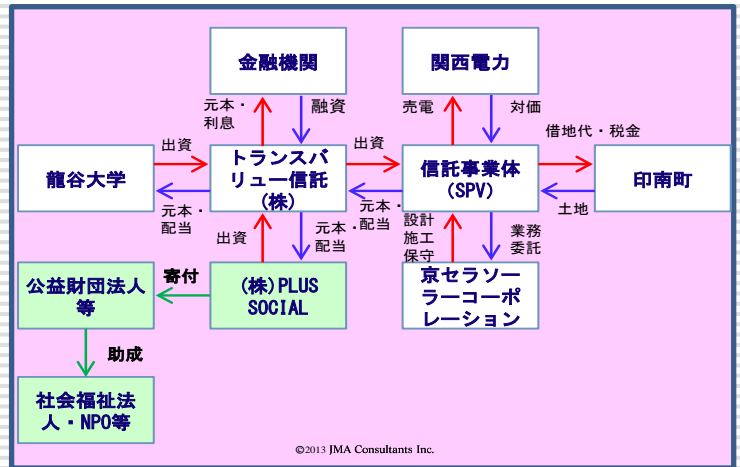
まず、メガソーラー発電事業に使われる用地は三つある。一つ目が、先に述べた印南町の町有の埋立地(約14,800㎡、発電能力1200kW相当)、二つ目が和歌山県からPLUS SOCIAL社が買い取った印南町内の



旧県有地(約8,500 m²、発電能力600kW相当)、そして三つ目が京都市伏見区の龍谷大学深草キャンパスの校舎屋上(約1,300 m²、発電能力50kW相当)である。これらそれぞれに合計1850kW(約600世帯分)の太陽光パネルを敷き詰め、発電した電気を関西電力に全量売電する。売電によって得られた収益は、営利を目的としない社会的責任投資信託により調達した資金の元本償還・配当支払いおよび今回の目玉である社会福祉法人・団体やNPO等への寄付金に充てられる。具体的には下図のビジネススキームで進められている。

総事業費は約7億円、その半分を龍谷大学が社会的責任投資し、残りの半分を金融機関の融資やPLUS SOCIAL社の投資により賅う。事業収益は売電期間20年間で約16億円、そのうち必要経費を除く約5億円(年間約2000万円)程度が寄付金に充てられる予定だ。

また、印南町にとっては、町有地について21年間で約6000万円の借地代、加えてPLUS SOCIAL社所有地も含め約5000万円の固定資産税による歳入増加が見込まれているという。また、21年目には町有地は更地で町に戻ってくる。現在、対象となる土地の整地工事が進んでおり2013年9月中旬の発電開始を目指している。



■今後の展開への期待と課題について

最後に今後の展開について期待や課題を三木氏に伺った。

「寄付金の用途や配分先が今後の課題であり、いかにして印南町内への寄付金の流れをつくるかが重要となる。またさまざまな基礎自治体と地域連携協定を結び地域振興支援に取り組んでいる龍谷大学と地域活性化のあり方などについて検討を進める予定である。印南町は、高齢化率が30%を超え、また人口も減少しつつあるため、大規模な住宅地の造成など地域への若者の定住施策を進めている。そこで本寄付金を呼び込み、人口減少の歯止めにつながる施策や意欲ある地域リーダーの養成と多様な担い手育成の支援など促進したい。また、本検討を進める中で龍谷大学の学生との交流による新たなアイデアの創出や町職員のスキルアップも期待している。今後は、一年を通じて大量に印南町に降り注ぐ太陽光で電力を生んで地域の活性化を行うというこの新たな取組みについて住民の期待も大きいため、区長会をはじめとした地域・住民組織とも議論を重ねていきたい」とお話しいただいた。



印南町役場 総務課副課長 三木達也氏

■取材を終えて

取材に伺った日はあいにくの大雨で、メガソーラー発電事業が行われる埋立地を拝見することは叶わなかったが地域の遊休地を活用した再生可能エネルギーの発電事業収益を地域の活性化に活かす自治体の具体的かつ先進的な取組みとして非常に興味深い。今後、寄付金の配分ルールやその用途についての検討が行われるとのことであるが、当分野における我々のこれまでの研究と自治体や民間企業からの相談対応の実績に基づき、以下の検討プロセスを確実に経ることが重要と考える。

1. 地域の問題・課題を明確にする
2. 地域の問題・課題への対策を明確化にし、取り組む優先順位をつける
3. 重点対策について寄付金の活用を考える

なぜならば、さまざまな立場の方の要望や意見を聞き集約する中で、対策を打つという本来の目的があいまいになり、寄付金をいかに使うかという手段の議論に終始してしまうようになることが多々あるためである。特に地域の問題や課題の明確化はすべての始まりであり成功の鍵を握っているといっても過言ではないだろう。

文責: 江原 央樹
田中 強志
野田 真吾